

2021年3月期第2四半期 決算説明資料



2020年11月11日

東証一部 7187

1	ジェイリースのこれから コロナ禍における当社方針	P.4 ~ P.5
2	上期業績及び通期計画について 上期業績について 通期計画について 主な指標（当社KPI）の推移について	P.7 ~ P.8 P.9 ~ P.10 P.11 ~ P.12
3	成長戦略 成長戦略 成長に向けた具体的な投資 当社が共創したい未来	P.14 P.15 P.16

1

ジェイリースのこれから

コロナ禍における当社方針

ジェイリース株式会社、社長の中島です。

まずもちまして、この度の新型コロナウイルス感染症で被害に遭われました皆様に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

また、医療従事者の皆様をはじめ保健・感染防止にご尽力されている関係者に敬意と深い感謝を申し上げます。

当社は、コロナ禍という先の見えづらい環境下だからこそ、社会に保証サービスが必要とされ、保証を通じて顧客の生活や財産、そして雇用を守ることが当社の社会的な役割と責任であると考え、実践してまいりました。

今後もこの社会変化に対応し、より多くの方々の笑顔をつなぎ、更なる事業成長を図るため、各種サービスの提供と施策に取り組んでまいります。

代表取締役社長

中島 拓

02. コロナ禍における当社方針

債権内容良質化への取り組み

当社は、貸倒引当金の計算方法見直しに伴う過年度決算の訂正を踏まえ、一昨年から債権内容の良質化に取り組んでまいりました。

具体的には、①個人信用情報を活用した保証審査への全面的な切り替え、②債権管理体制の強化（組織体制の強化、人員増強、CTIシステムやオートコール等のシステム投資）、③情報分析強化（保証審査スコアリング、債権回収手法等）を実施しております。

社会変化をチャンスと捉え成長する

新型コロナウイルス感染者の拡大による社会変化は働き方及び居住空間の在り方に大きな変化を及ぼしました。当社は、このような変化の中でより多くの入居者様及び事業者様に対する信用保証を提供し、エリア、用途等の拡大を図ることで、今後も継続的な成長を実現したいと考えております。

成長を見据えた投資の前倒し

不動産業界において対面から非対面型の営業及び働き方が求められる中で、社内におけるDX投資、人財育成への投資を積極的に行ってまいります。加えて、当社独自のデータの活用を模索すべく、異業種との共創を指向したデータへの投資も行ってまいります。

2

上期業績及び通期計画について

上期業績について

通期計画について

主な指標（当社KPI）の推移について

03. 業績推移（上期）

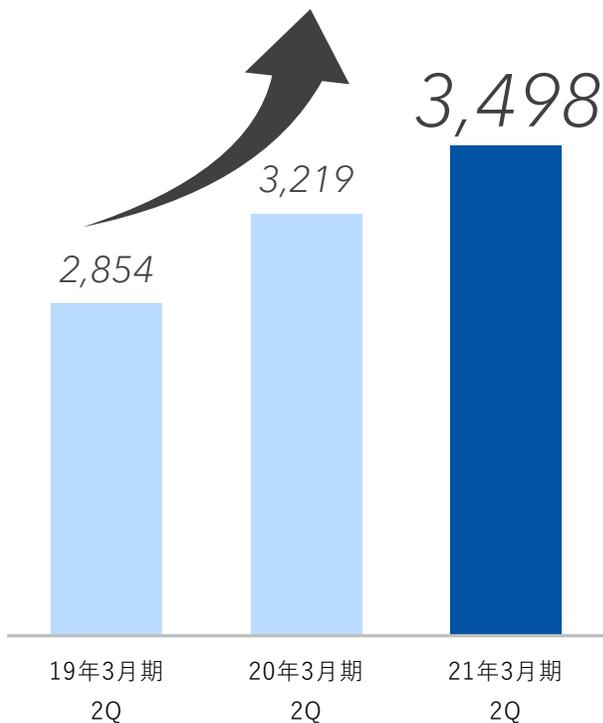
売上高

3,498百万円

前年同期比 +8.7%
 期初計画比 +2.9%



(百万円)



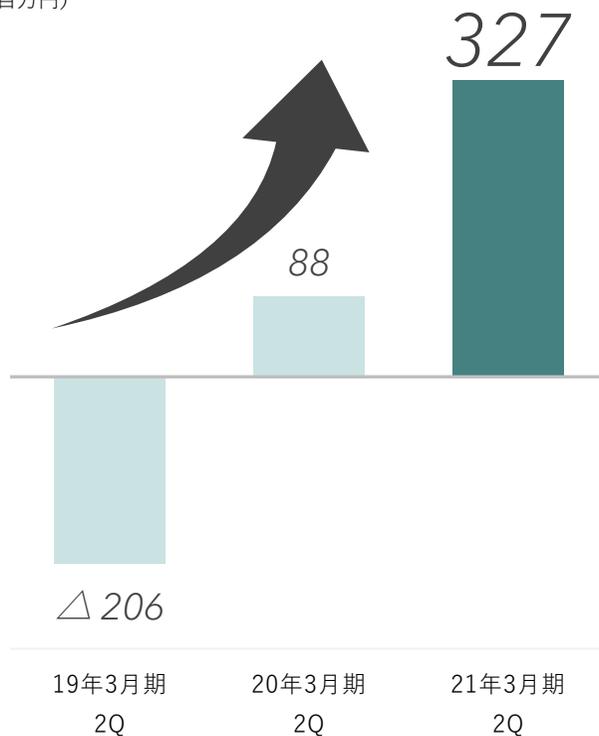
営業利益

327百万円

前年同期比 +268.8%
 期初計画比 +720.0%



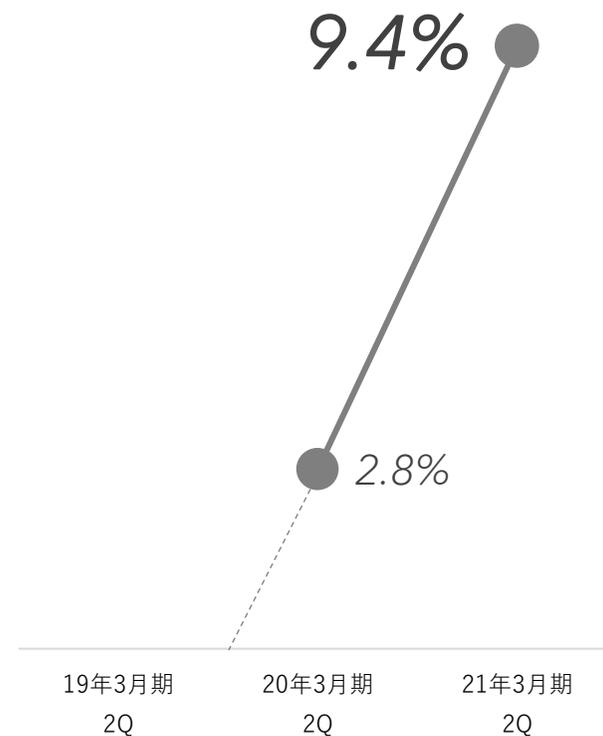
(百万円)



営業利益率

9.4%

前年同期比 +6.6ポイント
 期初計画比 +8.2ポイント



※2019年3月期2Qは営業赤字のため、記載なし

04. 業績サマリー（上期）

過去最高益を更新（上期営業利益、経常利益、純利益ともに）

(百万円)	2020年3月期 2 Q 前期実績	2021年3月期（今期）		前年同期比	期初計画比
		2 Q実績	期初計画		
売上高	3,219	3,498	3,400	+8.7%	+2.9%
営業利益	88	327	40	+268.8%	+720.0%
営業利益率	2.8%	9.4%	1.2%		
経常利益	66	306	20	+362.2%	15.3倍
親会社株主に帰属する四半期純利益	31	192	10	+516.5%	19.2倍

- 営業キャッシュ・フローは黒字転換し、217百万円のプラス
- 売上高は会社計画を上回って推移（新規顧客獲得及び既存契約からの継続保証料等が好調）
- 貸倒コストの抑制（与信審査の強化、債権管理業務強化及び政府主導の各種支援制度の顧客周知）
- 各種施策により、営業利益率は過去最高の9.4%

05. 通期計画

通期でも過去最高益を見込む

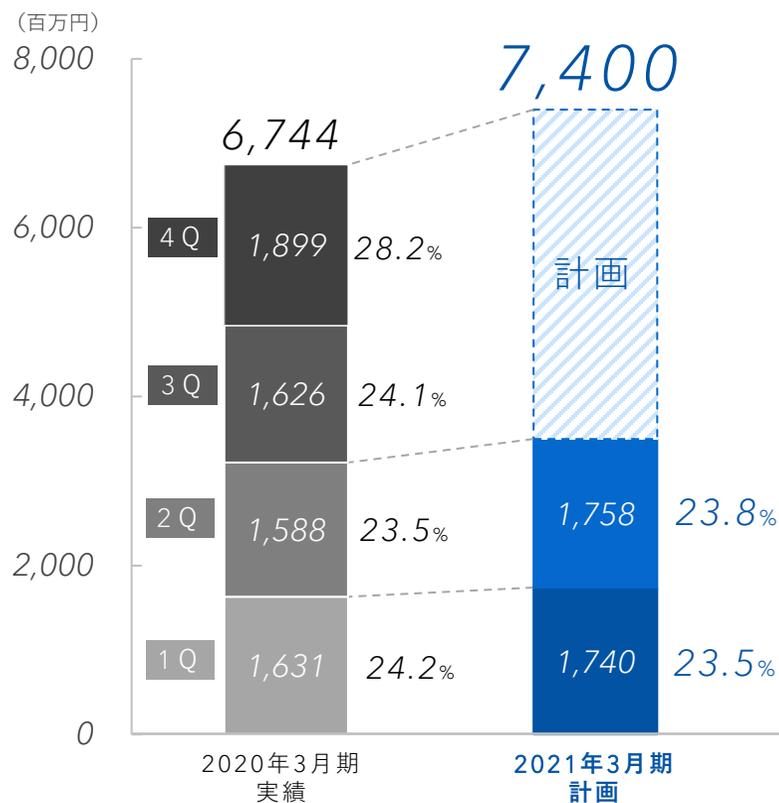
(百万円)	2020年3月期 前期実績	2021年3月期 (今期)		前年同期比	期初計画比
		通期計画	期初計画		
売上高	6,744	7,400	7,300	+9.7%	+1.4%
営業利益	155	580	200	+272.8%	+190.0%
営業利益率	2.3%	7.8%	2.7%		
経常利益	105	540	150	+409.6%	+260.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	24	360	80	14.9倍	+350.0%

- 10月13日に通期業績を上方修正
新型コロナウイルス感染症の影響が依然不透明であり、保証料収入、代位弁済発生率及び回収率は**期初計画をベース**として保守的に見込む
- **人財投資**（採用、給与・賞与の見直し）と**独自データの開発**に向けた投資、**DX投資**（業務のリードタイム短縮、社員の負担軽減、異業種共創に向けたシステム投資など）を実施予定
- **事業用保証**（オフィス、テナント等）の拡大に向けた営業の強化

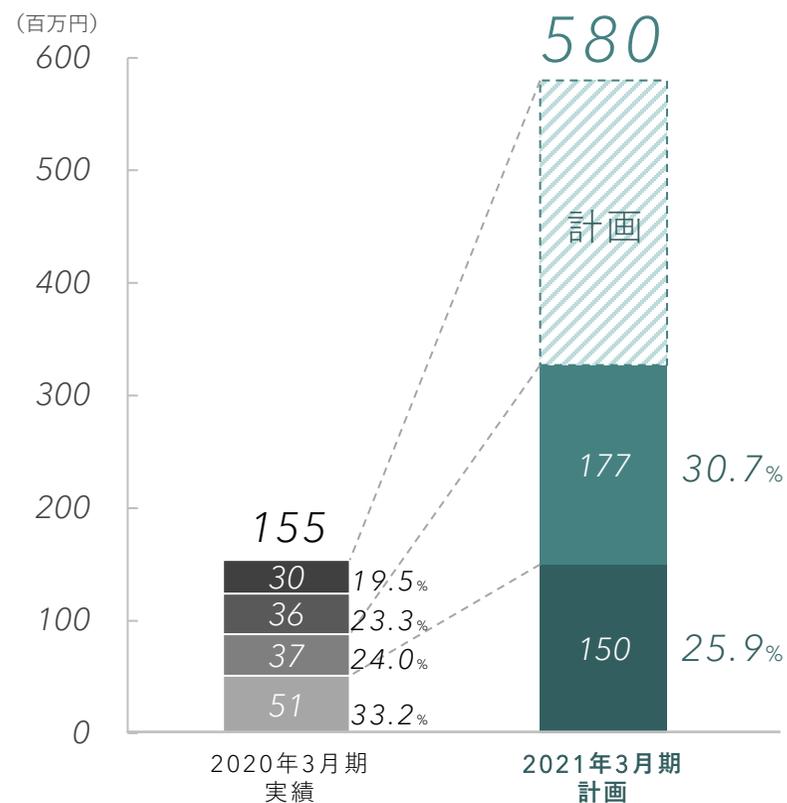
06. 通期計画に対する進捗状況

- 売上高は、新型コロナウイルス感染再拡大の可能性を鑑み、保守的に計画
- 10月、11月も 新規申込は堅調に推移、事業用保証ニーズが拡大 (11月11日現在)
- 社会変化に対応すべく、成長投資を下期に前倒し実施予定

売上高 (四半期別内訳)



営業利益 (四半期別内訳)



07. 主な指標（当社KPI）

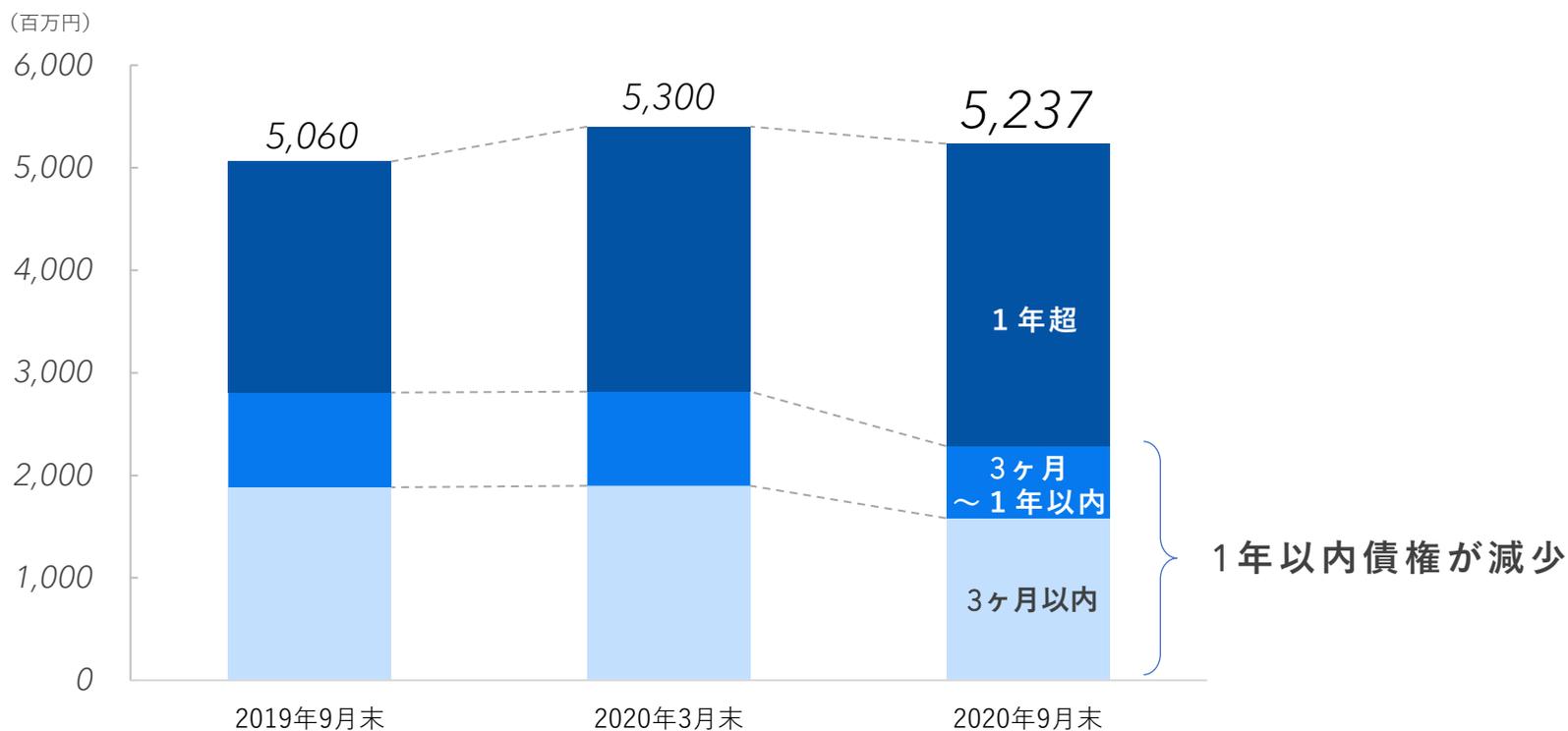
- 代位弁済発生率が前期比0.6ポイント改善（独自のデータベースを活用した与信審査の強化）
- 代位弁済回収率が前期比1.9ポイント改善（債権管理業務の強化及び政府主導の各種支援制度の周知等）
- 業容及びエリア拡大のための人員増強（下期+10名程度）、人財教育の実施

(保証関連事業)		2020年3月期（前期）		2021年3月期（今期）	
		2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想
不動産会社協定件数（千件）		16	17	17	18
申込件数（千件）		80	180	83	177
代位弁済	発生率	7.2%	7.2%	6.6%	6.8%
	回収率	96.0%	97.2%	97.9%	97.0%
店舗数（店）		27	25	26	26
従業員数（名）		328	326	332	340程度

08. 代位弁済立替金の状況

- 与信審査の強化による代位弁済発生率の低下及び債権回収体制の強化等による回収率向上の結果、短期債権を中心に代位弁済立替金残高が減少
- 通期予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、各種KPIを保守的に見込む

代位弁済立替金残高（期間別・名寄せ後）



3

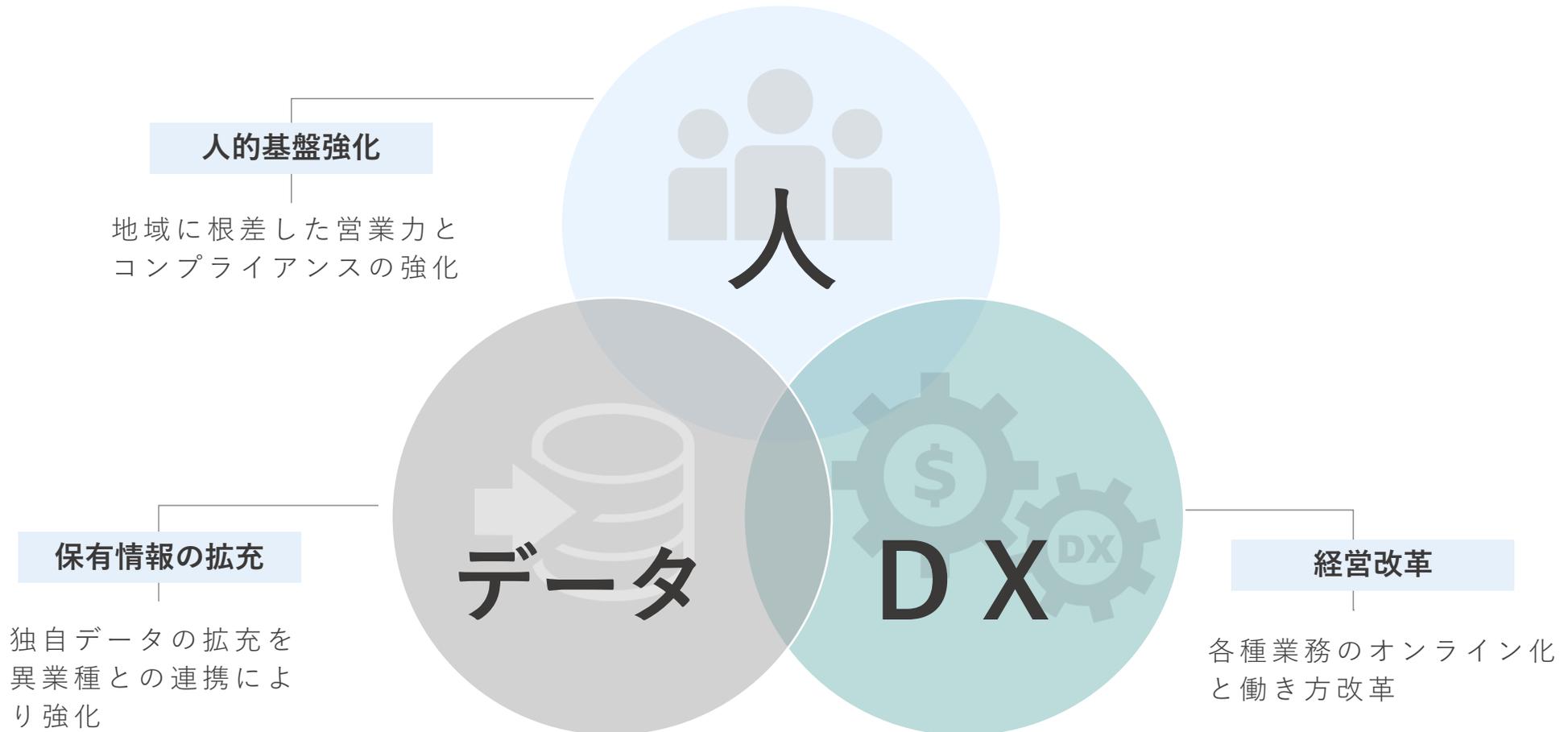
成長戦略

成長戦略

成長に向けた具体的な投資

当社が共創したい未来

3分野への投資を計画



10. 成長に向けた具体的な投資

領域	項目	期待効果
<p>内部体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 財務報告に係る内部統制の一層の強化 (2) IT統制、コンプライアンス体制の強化 	
<p>人</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 人財の育成・強化 (2) 人財の戦略的配置（採用と異動） (3) 評価制度・報酬制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人的基盤強化、社員のモチベーション向上 ・ 地域密着の深化による顧客獲得及び定着 ・ <u>売上高の年間増加率10%前後</u>を維持し、<u>2023/3期売上高90億円</u>を目指す
<p>データ</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 家賃債務保証分野における拡大 (2) 医療費保証分野における拡大 (3) 異業種とのアライアンスによる新たなビジネス展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存分野＋新規分野による情報量増加 ・ <u>独自データの開発</u> ・ <u>データの年間増加率20%前後</u> ・ <u>各種データをDXプロジェクトで活用</u>
<p>DX</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 業務プロセス改革（電子化・Web化・自動化） (2) 各種データの統合管理 (3) 与信管理システムの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率化の進展 ・ 審査精度の向上 ・ <u>経費（原価＋販管費）の年間増加率7%未満</u> ・ <u>営業利益率10%超の安定化</u> ・ <u>営業キャッシュフローの拡大</u>

ジェイリースは
『笑顔をつなぐ』会社です。

保証を通じて社会の安心を共創にする



IRに関するお問い合わせ先

ジェイリース株式会社 経営企画部

電話：03-5909-1245

E-mail：ir@j-lease.jp

URL：https://www.j-lease.jp

本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。